

2026年2月18日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について
(明治ホールディングス株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、明治ホールディングス株式会社(代表取締役社長 CEO:松田 克也、以下「明治ホールディングス」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(※1)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)を実施いたしました。また、本評価に基づくシンジケーション方式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」のアレンジャーに就任し、融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則および資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワークへの準拠性ならびに活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

また、本件に参加する各貸付人は、本件をわが国の気候変動対応に資する投融資と判断し、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」(通称:グリーンオペ)による資金供給を受ける予定です。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<明治ホールディングスについて>

明治ホールディングスは、食品セグメントの株式会社 明治、医薬品セグメントの Meiji Seika ファルマ株式会社などを傘下を持つ持株会社で、明治ホールディングス及びその傘下企業群にて「明治グループ」を構成しています。

明治グループは、「おいしさ・楽しさ」の世界を拓き、「健康・安心」への期待に応えてゆくことを使命とし、「お客さまの気持ち」に寄り添い、日々の「生活充実」に貢献することを願い、「食と健康」のプロフェッショナルとして常に一步先を行く価値を作り続けることをグループ理念としています。同時に、企業価値をROE(経済価値)とESG(社会価値)の両面から評価する「明治 ROESG」を最上位の経営指標に掲げ、サステナビリティ経営の進化に取り組んでいます。

また、中長期の目指す姿を実現するために特定した「マテリアリティ」への取組を通して、「こころとからだの健康に貢献」、「持続可能な調達活動」、「豊かな社会づくり」、「環境との調和」を目指しています。具

体的には、(1)CO2排出量削減によるカーボンニュートラル社会の実現、(2) 容器包装の管理による循環型社会の実現、(3) 健康な食生活への貢献、(4) 製品品質の安全性・信頼性、(5) 多様な人財による新たな価値創出等により注力していく方針です。

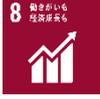
<本件(シンジケートローン)の概要>

契約締結日	2026年2月16日
アレンジャー兼エージェント	三井住友信託銀行
組成金額	100億円

<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、明治ホールディングスがSDGs達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	本テーマが創出するインパクト	目標と指標(KPI)	SDGs
CO2排出量削減によるカーボンニュートラル社会の実現	カーボンニュートラル社会の実現	<p>(a)省エネ、創エネ活動の強化、カーボンスクレジットの活用</p> <p>目標 Scope1,2排出量を2026年度までに32%以上、2030年度までに50%以上削減(2019年度対比)</p> <p>指標(KPI) Scope1,2排出量削減率</p> <p>(b)酪農分野でのGHG排出量削減、容器包装材料の使用量削減、サプライヤーとの連携強化</p> <p>目標 Scope3排出量を2026年度までに15%以上削減、2030年度までに30%以上削減(2019年度対比)</p> <p>指標(KPI) Scope3排出量削減率(範囲:カテゴリー1・4・9・12)</p>	 
容器包装の管理による循環型社会の実現	循環型社会の実現	<p>環境配慮型素材の研究開発を進めながら、プラスチック容器包装のリデュース推進</p> <p>目標 プラスチック使用量(総量)を2026年度までに25%以上、2030年度までに30%以上削減(2017年度対比)</p> <p>指標(KPI) プラスチック使用量(総量)の削減率 ※国内子会社7社を対象とし集計</p>	

<p>健康な食生活への貢献</p>	<p>健康な食生活への貢献</p>	<p>健康な食生活・食文化の普及・啓発に向けた食育活動の拡充 目標 食育活動の参加人数累計 80 万人 (2026 年度) 指標 (KPI) 食育活動の参加人数 ※株式会社 明治にて実施している食育活動の参加者数を測定</p>	
<p>製品品質の安全性・信頼性</p>	<p>食品の安全性と品質保証への貢献、医薬品の信頼性保証</p>	<p>(a) 明治グローバル品質方針 (Meiji's Quality Policy) に基づく「明治 品質コミュニケーション (Meiji Quality Comm)」活動の推進による品質への取り組み強化 目標 重大品質事故件数 0 件 指標 (KPI) 重大品質事故件数 ※食品セグメント連結子会社を対象とし集計</p> <p>(b) 信頼性保証活動 (製造所監査、安全管理業務など) の徹底による未然防止 目標 製販品目における回収などの重大不適合の発生件数 0 件 指標 (KPI) 重大不適合の発生件数 ※医薬品セグメント連結子会社 (KM バイオロジクス株式会社・明治アニマルヘルス株式会社を除く) を対象とし集計</p>	 
<p>多様な人財による新たな価値創出</p>	<p>ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン</p>	<p>女性社員のキャリア支援・意識醸成、多様な人財の活躍を推進する管理者としてのマネジメントスキル強化 目標 管理職における女性比率を 2026 年度までに 12% 以上 指標 (KPI) 管理職における女性比率</p>	 

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システム

への転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則および資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワークへの
準拠性ならびに活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上